

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成18年9月26日
【中間会計期間】	第35期中（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	T A Z M O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥越 俊男
【本店の所在の場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 国光 美暢
【最寄りの連絡場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 国光 美暢
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高(千円)	8,591,960	8,369,290	7,523,898	18,644,435	15,796,084
経常利益(千円)	655,773	553,999	71,628	1,362,799	732,051
中間(当期)純損益(損失)(千円)	363,233	338,260	19,255	746,551	458,501
純資産額(千円)	4,758,675	7,391,359	7,415,242	7,159,437	7,557,559
総資産額(千円)	18,413,042	17,535,745	17,850,122	18,487,410	18,709,466
1株当たり純資産額(円)	1,629.68	2,173.93	2,181.02	2,101.30	2,220.31
1株当たり中間(当期)純損益(損失)金額(円)	146.56	99.49	5.66	251.09	132.35
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.8	42.1	41.5	38.7	40.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	21,717	280,104	1,146,566	567,063	84,876
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	70,346	179,574	567,618	66,970	893,770
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	80,940	316,856	306,661	1,656,605	210,916
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	2,766,272	3,611,960	3,267,905	3,750,935	2,997,968
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	441 (225)	483 (214)	514 (203)	446 (226)	492 (214)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第33期中及び第33期並びに第34期中及び第34期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第35期中は1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成16年4月24日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

なお、第33期中及び第33期の1株当たり中間純利益金額及び当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高(千円)	8,573,984	8,346,480	7,419,927	18,602,711	15,645,379
経常利益(千円)	658,469	572,164	60,407	1,383,936	677,188
中間(当期)純損益(損失)(千円)	369,546	352,037	30,585	764,569	412,006
資本金(千円)	681,000	1,395,240	1,395,240	1,395,240	1,395,240
発行済株式総数(株)	2,920,000	3,400,000	3,400,000	3,400,000	3,400,000
純資産額(千円)	4,760,276	7,417,065	7,354,413	7,178,770	7,504,321
総資産額(千円)	18,290,733	17,395,840	17,621,064	18,342,227	18,493,613
1株当たり純資産額(円)	1,630.23	2,181.49	2,163.13	2,106.99	2,204.8
1株当たり中間(当期)純損益(損失)金額(円)	149.10	103.54	9.0	257.27	118.83
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	30.0	30.0
自己資本比率(%)	26.0	42.6	41.7	39.1	40.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	363 (154)	374 (155)	378 (148)	364 (160)	371 (155)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第33期中及び第33期並びに第34期中及び第34期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第35期中は1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成16年4月24日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

なお、第33期中及び第33期の1株当たり中間純利益金額及び当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
プロセス機器事業	256	(130)
金型・樹脂成形事業	169	(72)
全社（共通）	89	(1)
合計	514	(203)

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外の出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含む。）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数（人）	378	(148)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含む。）は、（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や米国経済の先行き懸念などの不安要因がありましたものの、企業収益の改善や設備投資の増加、さらには雇用情勢の改善から個人消費も底堅く、景気は緩やかな回復を維持する状況となりました。

このような経済環境のもと、当社の主な製品である液晶製造装置の設備投資は昨年来の踊り場の局面から脱しきれず第1四半期まで影響しました。加えて大型テレビなどデジタル家電製品の価格下落も進んでおり、液晶製造装置に対する価格動向が厳しさを増したうえに、大型基盤対応の開発装置が多かったことも影響しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高7,523百万円（前年同期比10.1%減）となり、営業利益は70百万円（前年同期比86.1%減）、経常利益は71百万円（前年同期比87.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### プロセス機器事業部

液晶製造装置につきましては、第1四半期が設備投資の踊り場局面となった環境下で、ユーザーの要求に応じるためコストの削減に努めるとともに次世代の開発に取り組んでまいりましたが、液晶製造装置の売上高は前年同期に比べ835百万円減収の5,349百万円（前年同期比13.5%減）となりました。半導体関連機器につきましては、携帯電話など需要増加により設備投資が堅調に推移し搬送装置の需要は高まりましたが、一方で半導体製造装置が減少し、売上高は前年同期に比べ131百万円減収の1,201百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

この結果、プロセス機器事業の売上高は6,550百万円（前年同期比12.9%減）、営業利益88百万円（前年同期比81.7%減）となりました。

#### 金型・樹脂成形事業部

金型・樹脂成形事業につきましては、個人消費に支えられデジタル家電が堅調に推移いたしました。微細化追求のためのコストが増大し厳しい状況となりました。

この結果、金型・樹脂成形事業の売上高は、973百万円（前年同期比14.3%）、営業損失は18百万円（前年同期営業利益24百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ269百万円増加し、当中間連結会計期間末には3,267百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,146百万円（前年同期は280百万円支出）となりました。これは主に、仕入れ債務が減少したものの、前受金の増加、たな卸資産の減少等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は567百万円（前年同期は179百万円支出）となりました。これは主に、有価証券及び有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は306百万円（前年同期は316百万円増加）となりました。これは主に、借入金の返済による支出等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比(%)
プロセス機器事業 (千円)	5,649,514	89.5
液晶製造装置 (千円)	4,751,245	90.8
半導体関連機器 (千円)	898,269	83.6
金型・樹脂成形事業 (千円)	759,567	125.0
合計 (千円)	6,409,082	92.6

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プロセス機器事業	6,391,964	86.5	10,413,784	107.0
液晶製造装置	4,168,725	69.3	8,836,100	97.3
半導体関連機器	2,223,239	162.3	1,577,684	241.3
金型・樹脂成形事業	980,799	113.4	259,831	107.1
合計	7,372,763	89.3	10,673,615	107.0

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比(%)
プロセス機器事業 (千円)	6,550,671	87.1
液晶製造装置 (千円)	5,349,115	86.5
半導体関連機器 (千円)	1,201,556	90.1
金型・樹脂成形事業 (千円)	973,227	114.3
合計 (千円)	7,523,898	89.9

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京応化工業㈱	6,248,229	74.7	5,335,875	70.9

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、事業の核でありますプロセス機器事業を中心に研究開発に取り組んでおります。液晶製造装置におきましては、カラーフィルター製造装置の大型化の開発に加え、偏光板製造装置の開発及び製造に着手しております。半導体関連機器におきましては、新たな塗布装置の開発、搬送機器の開発を手がけております。

当中間連結会計期間における研究開発費は全てプロセス機器事業によるものであり、総額は160,737千円となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更  
該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了  
該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	ジャスダック証券取引所	-
計	3,400,000	3,400,000	-	-

(注) 発行済株式は、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年1月1日～ 平成18年6月30日	-	3,400,000	-	1,395,240	-	1,909,398

## (4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鳥越俊男	岡山県井原市	745,000	21.91
東京応化工業株式会社	川崎市中原区中丸子150番地	360,000	10.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	325,600	9.58
タツモ従業員持株会	岡山県井原市木之子町6186番地	265,000	7.79
中銀リース株式会社	岡山県岡山市丸の内一丁目14番17号	94,000	2.76
鳥越琢史	岡山県井原市	85,000	2.50
鳥越紀男	横浜市栄区	70,000	2.06
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番3号	61,000	1.79
中銀カード株式会社	岡山県岡山市丸の内二丁目10番17号	60,000	1.76
中銀保証株式会社	岡山県岡山市丸の内二丁目10番17号	60,000	1.76
計	-	2,125,600	62.52

(注) 当中間期末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,399,900	33,999	-
単元未満株数	普通株式 -	-	-
発行済株式総数	3,400,000	-	-
総株主の議決権	-	33,999	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。  
2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

## 【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
タツモ株式会社	岡山県井原市木之子町6186	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	5,000	4,900	3,940	4,300	4,030	3,550
最低(円)	3,510	2,850	3,100	3,710	3,100	3,050

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状況】

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間財務諸表について、創研合同監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	3,611,960	74.9	3,267,905	72.7	2,997,968	73.5
2. 受取手形及び売掛金		2,287,688		2,356,813		2,880,057	
3. たな卸資産		7,016,400		6,825,953		7,508,003	
4. 有価証券		-		299,266		-	
5. 繰延税金資産		187,708		156,624		128,520	
6. その他		42,057		66,587		233,935	
貸倒引当金		10,000	-	-			
流動資産合計		13,135,815		12,973,151		13,748,486	
固定資産							
1. 有形固定資産	1		25.1		27.3		26.5
(1) 建物及び構築物		2,077,265		2,365,503		2,417,220	
(2) 機械装置及び運搬具		181,895		502,134		543,145	
(3) 工具器具備品		172,672		193,867		193,837	
(4) 土地		1,109,382		1,006,683		1,109,382	
(5) その他		200,000		-		-	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		87,948		75,924		82,507	
(2) その他		7,562		6,642		6,746	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	180,274	279,149	213,578				
(2) 繰延税金資産	247,076	306,425	258,851				
(3) その他	135,851	140,640	135,710				
固定資産合計		4,399,929		4,876,971		4,960,980	
資産合計		17,535,745	100.0	17,850,122	100.0	18,709,466	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		3,992,535		2,957,584		4,826,919		
2. 短期借入金		904,189		469,156		489,080		
3. 未払法人税等		246,118		80,904		8,722		
4. 未払金		326,421		415,372		486,225		
5. 前受金		2,931,798		4,644,415		3,359,929		
6. 製品保証引当金		143,000		83,000		89,000		
7. 賞与引当金		48,459		55,086		38,453		
8. その他		154,083		75,976		33,218		
流動負債合計		8,746,606	49.9	8,781,495	49.2	9,331,548	49.9	
固定負債								
1. 長期借入金		895,638		1,003,658		1,187,440		
2. 退職給付引当金		295,546		341,046		324,740		
3. 役員退職慰労引当金		206,595		216,361		214,275		
4. その他		-		92,317		93,902		
固定負債合計		1,397,779	8.0	1,653,384	9.3	1,820,358	9.7	
負債合計		10,144,385	57.9	10,434,879	58.5	11,151,907	59.6	
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
資本金		1,395,240	7.9	-	-	1,395,240	7.5	
資本剰余金								
資本剰余金		1,909,398	10.9	-	-	1,909,398	10.2	
利益剰余金								
利益剰余金		4,084,944	23.3	-	-	4,205,184	22.5	
その他有価証券評価差額金								
その他有価証券評価差額金		11,435	0.0	-	-	38,722	0.2	
為替換算調整勘定								
為替換算調整勘定		9,658	0.0	-	-	9,014	0.0	
資本合計		7,391,359	42.1	-	-	7,557,559	40.4	
負債及び資本合計		17,535,745	100.0	-	-	18,709,466	100.0	
<b>(純資産の部)</b>								
株主資本								
1. 資本金		-	-	1,395,240	7.8	-	-	
2. 資本剰余金		-	-	1,909,398	10.7	-	-	
3. 利益剰余金		-	-	4,075,429	22.8	-	-	
4. 自己株式		-	-	400	0.0	-	-	
株主資本合計		-	-	7,379,667	41.3	-	-	
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		-	-	29,800	0.2	-	-	
2. 為替換算調整勘定		-	-	5,774	0.0	-	-	
評価・換算差額等合計		-	-	35,574	0.2	-	-	
新株予約権								
新株予約権		-	-	-	-	-	-	
少数株主持分								
少数株主持分		-	-	-	-	-	-	
純資産合計		-	-	7,415,242	41.5	-	-	
負債及び純資産合計		-	-	17,850,122	100.0	-	-	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,369,290	100.0	7,523,898	100.0	15,796,084	100.0
売上原価		7,032,576	84.0	6,521,268	86.7	13,573,878	85.9
売上総利益		1,336,714	16.0	1,002,629	13.3	2,222,205	14.1
販売費及び一般管理費							
1. 運賃		56,510		100,205		124,715	
2. 役員報酬		63,477		61,826		126,626	
3. 給与手当		144,501		186,850		308,094	
4. 賞与		35,022		37,660		75,928	
5. 退職給付費用		25,950		27,239		52,840	
6. 法定福利費		23,354		29,073		46,797	
7. 研究開発費		204,567		160,737		284,088	
8. その他		272,302	9.9	328,094	12.4	529,155	9.8
営業利益		511,027	6.1	70,942	0.9	673,960	4.3
営業外収益							
1. 受取利息		356		855		676	
2. 賃貸収入		8,431		7,642		15,952	
3. 保険解約返戻金		34,129		-		34,129	
4. 受取手数料		1,938		2,207		4,223	
5. 補助金収入		586		-		1,487	
6. 為替差益		6,756		-		26,069	
7. 法人税等還付加算金		-		4,210		-	
8. その他		3,198	0.7	2,666	0.2	3,580	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		12,059		12,349		26,219	
2. 為替差損		-		3,930		-	
3. その他		366	0.2	617	0.2	1,807	0.2
経常利益		553,999	6.6	71,628	0.9	732,051	4.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	-		44		-	
2. 貸倒引当金戻入益		1,500		4,500		12,060	
3. 投資有価証券売却 益		-	1,500	3,219	7,763	-	12,060
			0.0		0.1		0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	-		2		127	
2. 固定資産除却損	3	506		7,371		1,527	
3. 減損損失	4	-		102,699		-	
4. 投資有価証券評価 損		-		-		6,585	
5. 投資有価証券売却 損		-	506	314	110,387	1,953	10,193
			0.0		1.5		0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失( )			554,992		30,994		733,917
			6.6		0.5		4.6
法人税、住民税及 び事業税		219,572		57,890		249,341	
法人税等調整額		2,840	216,731	69,630	11,739	26,075	275,416
			2.6		0.2		1.7
中間(当期)純利 益又は純損失 ( )			338,260		19,255		458,501
			4.0		0.3		2.9

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,909,398		1,909,398
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,909,398		1,909,398
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,863,683		3,863,683
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		338,260	338,260	458,501	458,501
利益剰余金減少高					
1. 配当金		102,000		102,000	
2. 役員賞与		15,000	117,000	15,000	117,000
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,084,944		4,205,184

中間連結株主資本等計算書

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 （千円）	1,395,240	1,909,398	4,205,184	-	7,509,822
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			102,000		102,000
利益処分による役員賞与			8,500		8,500
中間純損益（損失）			19,255		19,255
自己株式の取得				400	400
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）			129,755	400	130,155
平成18年6月30日 残高 （千円）	1,395,240	1,909,398	4,075,429	400	7,379,667

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計			
平成17年12月31日 残高 （千円）	38,722	9,014	47,736	-	-	7,557,559
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						102,000
利益処分による役員賞与						8,500
中間純損益（損失）						19,255
自己株式の取得						400
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）	8,921	3,240	12,161	-	-	12,161
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	8,921	3,240	12,161	-	-	142,316
平成18年6月30日 残高 （千円）	29,800	5,774	35,574	-	-	7,415,242

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		554,992	30,994	733,917
減価償却費		133,832	193,161	327,846
固定資産売却損益(益: )		-	42	127
固定資産除却損		506	1,371	1,527
投資有価証券評価損益(益: )		-	-	6,585
投資有価証券売却損益(益: )		-	2,904	1,953
減損損失		-	102,699	-
貸倒引当金の増減額(減少: )		1,500	-	11,500
賞与引当金の増減額(減少: )		1,774	16,632	11,780
製品保証引当金の増減額(減 少: )		10,300	6,000	64,300
退職給付引当金の増減額(減 少: )		31,759	16,306	60,953
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: )		21,272	2,086	13,592
受取利息及び受取配当金		1,029	1,610	1,905
支払利息		12,059	12,349	26,219
売上債権の増減額(増加: )		135,855	520,772	446,203
たな卸資産の増減額(増加: )		848,116	681,320	359,764
その他流動資産の増減額(増 加: )		7,278	72,547	103,113
仕入債務の増減額(減少: )		835,275	1,829,362	91,707
前受金の増減額(減少: )		327,660	1,284,486	100,469
未払金の増減額(減少: )		48,415	19,426	26,606
未払消費税等の増減額(減 少: )		205,560	10,433	234,419
その他流動負債の増減額(減 少: )		103,376	20,936	17,555
その他固定負債の増減額(減 少: )		-	-	74,343
為替差損益(差益: )		1,902	1,059	7,043
役員賞与の支払額		15,000	8,500	15,000
小計		343,529	1,037,321	920,719
利息及び配当金の受取額		1,029	1,610	1,905
利息の支払額		12,060	12,273	26,298
法人税等の還付(支払: )		612,603	119,908	981,203
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		280,104	1,146,566	84,876

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
投資有価証券の売却による収 入		300	6,882	3,060
有価証券の取得による支出		-	299,266	-
投資有価証券の取得による支 出		172	84,517	366
有形固定資産の売却による収 入		-	183	11,473
有形固定資産の取得による支 出		217,478	180,429	933,330
無形固定資産の取得による支 出		12,677	5,524	25,253
その他投資等の増減額(増 加: )		50,453	4,946	50,645
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		179,574	567,618	893,770
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純増減額		470,000	15,000	15,000
長期借入れによる収入		200,000	50,000	900,000
長期借入金の返済による支出		253,108	238,706	621,415
ファイナンス・リース債務の 増減額(減少: )		-	1,318	18,201
配当金の支払額		100,035	101,236	100,868
自己株式取得による支出		-	400	-
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		316,856	306,661	210,916
現金及び現金同等物に係る換算 差額		3,848	2,349	14,763
現金及び現金同等物の増減額		138,975	269,936	752,966
現金及び現金同等物の期首残高		3,750,935	2,997,968	3,750,935
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		3,611,960	3,267,905	2,997,968

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は下記の3社であり、連結されております。</p> <p>(1) プレテック株式会社 (2) TAZMO INC. (3) 上海龍雲精密機械有限公司</p>	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a.</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 商品・製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>b. 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>b. 原材料 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a.</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>b. 原材料 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く)については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法もしくは定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 27年～39年 機械装置 8年～12年 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権については回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を期間に基づいて計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当社は、製品の保証期間のメンテナンス及び交換に伴う支出に備えるため、保証期間のサービス費用見積額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く)については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法もしくは定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 28年～37年 機械装置 8年～12年 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く)については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法もしくは定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 27年～39年 機械装置 8年～12年 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社の採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の、ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損益は102,699千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表「純資産の部」の表示) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)に基づいて連結貸借対照表を作成しております。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益に区分記載しておりました「廃材売却益」は、営業外収益の合計の100分の10以下になったため、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「廃材売却益」は476千円であります。</p>	

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 2,285,601千円であります。</p> <p>2</p> <p>3 当社及び連結子会社(プレテック株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="127 716 502 817"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>890,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	900,000千円	借入実行残高	10,000千円	<u>差引額</u>	<u>890,000千円</u>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 2,575,523千円であります。</p> <p>2</p> <p>3 当社及び連結子会社(プレテック株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 716 933 817"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,400,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,400,000千円	借入実行残高	- 千円	<u>差引額</u>	<u>1,400,000千円</u>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 2,448,329千円であります。</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="989 504 1380 548"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">20,972千円</td> </tr> </table> <p>3 当社及び連結子会社(プレテック株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="989 716 1380 817"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,385,000千円</u></td> </tr> </table>	受取手形	20,972千円	当座貸越極度額の総額	1,400,000千円	借入実行残高	15,000千円	<u>差引額</u>	<u>1,385,000千円</u>
当座貸越極度額の総額	900,000千円																					
借入実行残高	10,000千円																					
<u>差引額</u>	<u>890,000千円</u>																					
当座貸越極度額の総額	1,400,000千円																					
借入実行残高	- 千円																					
<u>差引額</u>	<u>1,400,000千円</u>																					
受取手形	20,972千円																					
当座貸越極度額の総額	1,400,000千円																					
借入実行残高	15,000千円																					
<u>差引額</u>	<u>1,385,000千円</u>																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
<p>1</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	44千円	計	44千円	<p>1</p>												
機械装置及び運搬具	44千円																	
計	44千円																	
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	2千円	計	2千円	<p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">127千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">127千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	127千円	計	127千円								
工具器具備品	2千円																	
計	2千円																	
機械装置及び運搬具	127千円																	
計	127千円																	
<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">506千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">506千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	506千円	計	506千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,748千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">623千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,371千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,748千円	工具器具備品	623千円	計	7,371千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">154千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,373千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,527千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	154千円	工具器具備品	1,373千円	計	1,527千円
工具器具備品	506千円																	
計	506千円																	
建物及び構築物	6,748千円																	
工具器具備品	623千円																	
計	7,371千円																	
機械装置及び運搬具	154千円																	
工具器具備品	1,373千円																	
計	1,527千円																	
<p>4</p>	<p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="539 779 949 963"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地、山林</td> <td>岡山県 真庭市</td> <td style="text-align: right;">66,964</td> </tr> <tr> <td>遊林地</td> <td>土地</td> <td>岡山県 井原市</td> <td style="text-align: right;">35,734</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、事業の種類を最小の単位として捉えグルーピングしております。但し、遊林地については、個別物件単位でグルーピングを行っております。また連結子会社は、各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>遊林資産については、将来の具体的な利用計画がなく、かつ、地価が帳簿価額を著しく下回っていると見られることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地 102,699千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、土地及び山林については、不動産鑑定評価額及び固定資産税課税評価額を基礎とした価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	損失額 (千円)	遊休地	土地、山林	岡山県 真庭市	66,964	遊林地	土地	岡山県 井原市	35,734	<p>4</p>				
用途	種類	場所	損失額 (千円)															
遊休地	土地、山林	岡山県 真庭市	66,964															
遊林地	土地	岡山県 井原市	35,734															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,400,000	-	-	3,400,000
合計	3,400,000	-	-	3,400,000
自己株式				
普通株式(注)	-	100	-	100
合計	-	100	-	100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単位未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当金に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	102,000	30	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,611,960千円	現金及び預金勘定 3,267,905千円	現金及び預金勘定 2,997,968千円
現金及び現金同等物 3,611,960千円	現金及び現金同等物 3,267,905千円	現金及び現金同等物 2,997,968千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>543,187</td> <td>314,656</td> <td>228,531</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>129,447</td> <td>86,431</td> <td>43,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>672,635</td> <td>401,087</td> <td>271,547</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	543,187	314,656	228,531	工具器具備品	129,447	86,431	43,016	合計	672,635	401,087	271,547	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>628,007</td> <td>364,136</td> <td>263,870</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>99,819</td> <td>78,027</td> <td>21,791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>727,826</td> <td>442,163</td> <td>285,662</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	628,007	364,136	263,870	工具器具備品	99,819	78,027	21,791	合計	727,826	442,163	285,662	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>600,999</td> <td>356,511</td> <td>244,488</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>99,819</td> <td>68,787</td> <td>31,031</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>700,818</td> <td>425,298</td> <td>275,519</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	600,999	356,511	244,488	工具器具備品	99,819	68,787	31,031	合計	700,818	425,298	275,519
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	543,187	314,656	228,531																																															
工具器具備品	129,447	86,431	43,016																																															
合計	672,635	401,087	271,547																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	628,007	364,136	263,870																																															
工具器具備品	99,819	78,027	21,791																																															
合計	727,826	442,163	285,662																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	600,999	356,511	244,488																																															
工具器具備品	99,819	68,787	31,031																																															
合計	700,818	425,298	275,519																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額  1年内 112,717千円 1年超 177,653千円 合計 290,371千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 110,665千円 1年超 189,791千円 合計 300,456千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額  1年内 115,281千円 1年超 176,719千円 合計 292,001千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  支払リース料 64,770千円 減価償却費相当額 55,947千円 支払利息相当額 7,283千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 68,479千円 減価償却費相当額 59,507千円 支払利息相当額 6,047千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 132,247千円 減価償却費相当額 114,381千円 支払利息相当額 13,990千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

( 有価証券関係 )

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			前連結会計年度末 (平成17年12月31日)		
	中間連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債、地方 債権等	-	-	-	299,266	299,670	403	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	299,266	299,670	403	-	-	-

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			前連結会計年度末 (平成17年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	84,808	103,155	18,346	79,169	128,904	49,734	76,929	140,439	63,509
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	4,813	5,653	840	20,113	20,379	265	4,813	6,273	1,460
合計	89,621	108,808	19,186	99,282	149,283	50,000	81,743	146,713	64,969

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、6,585千円減損処理を行っています。  
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行  
 い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額につ  
 いて減損処理を行っております。

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	71,465	129,865	66,865

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年  
 1月1日至平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)  
 当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)  
 該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	プロセス 機器事業 (千円)	金型・樹脂 成形事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,518,072	851,217	8,369,290	-	8,369,290
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,518,072	851,217	8,369,290	-	8,369,290
営業費用	7,031,431	826,831	7,858,262	-	7,858,262
営業利益	486,641	24,385	511,027	-	511,027

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
プロセス機器事業	液晶製造装置、半導体製造装置、搬送装置等
金型・樹脂成形事業	樹脂成形品、金型等

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	プロセス 機器事業 (千円)	金型・樹脂 成形事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,550,671	973,227	7,523,898	-	7,523,898
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,550,671	973,227	7,523,898	-	7,523,898
営業費用	6,461,707	991,248	7,452,956	-	7,452,956
営業利益	88,964	18,021	70,942	-	70,942

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
プロセス機器事業	液晶製造装置、半導体製造装置、搬送装置等
金型・樹脂成形事業	樹脂成形品、金型等

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	プロセス 機器事業 (千円)	金型・樹脂 成形事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,011,631	1,784,452	15,796,084	-	15,796,084
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,011,631	1,784,452	15,796,084	-	15,796,084
営業費用	13,420,336	1,701,787	15,122,124	-	15,122,124
営業利益	591,295	82,664	673,960	-	673,960

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
プロセス機器事業	液晶製造装置、半導体製造装置、搬送装置等
金型・樹脂成形事業	樹脂成形品、金型等

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）  
本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）  
海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 2,173.93円 1株当たり中間純利益 金額 99.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 2,181.02円 1株当たり中間純損失 金額 5.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 2,220.31円 1株当たり当期純利益 金額 132.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純損益金額	99.49	5.66	132.35
中間(当期)純損益 (千円)	338,260	19,255	458,501
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	8,500
(うち利益処分による役員賞与 金) (千円)	( - )	( - )	( 8,500 )
普通株式に係る中間(当期)純 損益 (千円)	338,260	19,255	450,001
期中平均株式数 (千株)	3,400	3,399	3,400

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>平成18年9月19日開催の取締役会におきまして、海外法人の設立が承認されております。</p> <p>法人の詳細は以下のとおりであります。</p> <p>名称 大連龍雲電子部件有限公司</p> <p>住所 中国 遼寧省</p> <p>資本金 450千米ドル(予定)</p> <p>事業内容 キャリアテープの製造及び販売他</p> <p>設立 平成18年12月(予定)</p> <p>出資比率 100%</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	3	3,578,968	75.2	3,209,566	73.0	2,910,864	73.8
2.受取手形		312,067		300,320		280,077	
3.売掛金		2,007,415		2,067,959		2,637,415	
4.たな卸資産		6,958,084		6,760,592		7,425,893	
5.繰延税金資産		175,849		151,605		121,173	
6.その他		59,009		373,293		272,641	
貸倒引当金		10,000	-	-			
流動資産合計		13,081,394		12,863,336		13,648,066	
固定資産							
1.有形固定資産	1		24.8		27.0		26.2
(1)建物		1,907,602		2,202,554		2,252,814	
(2)機械装置		59,434		362,418		409,748	
(3)土地		1,109,382		1,006,683		1,109,382	
(4)その他		370,355		166,402		167,194	
計		3,446,774		3,738,058		3,939,138	
2.無形固定資産		95,118		82,174		88,860	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		179,615		278,490		212,919	
(2)関係会社株式		45,687		45,687		45,687	
(3)関係会社出資金		172,842		172,842		172,842	
(4)繰延税金資産		239,002		300,774		251,331	
(5)その他		135,404		139,701		134,768	
貸倒引当金		-		-		-	
計		772,551		937,495		817,548	
固定資産合計		4,314,445		4,757,727		4,845,547	
資産合計		17,395,840	100.0	17,621,064	100.0	18,493,613	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形		3,462,378		2,294,350		3,746,670		
2. 買掛金		411,289		682,775		1,088,182		
3. 短期借入金		460,000		-		-		
4. 1年以内返済予定 長期借入金		390,500		424,860		433,280		
5. 未払法人税等		246,118		80,802		-		
6. 未払金		300,772		386,147		455,475		
7. 前受金		2,931,798		4,644,415		3,359,929		
8. 設備支払手形		155,790		15,106		52,077		
9. 製品保証引当金		143,000		83,000		89,000		
10. 賞与引当金		45,200		51,030		34,290		
11. その他	5	145,655		67,609		8,161		
流動負債合計		8,692,502	50.0	8,730,097	49.6	9,267,067	50.1	
固定負債								
1. 長期借入金		798,270		912,620		1,120,840		
2. 退職給付引当金		286,726		331,094		315,609		
3. 役員退職慰労引当 金		201,275		215,457		208,395		
4. その他		-		77,381		77,381		
固定負債合計		1,286,271	7.4	1,536,552	8.7	1,722,225	9.3	
負債合計		9,978,774	57.4	10,266,650	58.3	10,989,292	59.4	
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
資本剰余金		1,395,240	8.0	-	-	1,395,240	7.6	
1. 資本準備金		1,909,398		-		1,909,398		
資本剰余金合計		1,909,398	11.0	-	-	1,909,398	10.3	
利益剰余金								
1. 利益準備金		24,000		-		24,000		
2. 任意積立金								
(1) 特別償却準備金		2,215		-		2,215		
(2) 別途積立金		3,570,000		-		3,570,000		
3. 中間(当期)未処分 利益		504,776		-		564,745		
利益剰余金合計		4,100,992	23.6	-	-	4,160,960	22.5	
その他有価証券評価 差額金		11,435	0.0	-	-	38,722	0.2	
資本合計		7,417,065	42.6	-	-	7,504,321	40.6	
負債・資本合計		17,395,840	100.0	-	-	18,493,613	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,395,240	7.9	-	-
2. 資本剰余金							
資本準備金		-		1,909,398		-	
資本剰余金合計		-	-	1,909,398	10.8	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		24,000		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-		3,870,000		-	
繰越利益剰余金		-		126,375		-	
利益剰余金合計		-	-	4,020,375	22.8	-	-
4. 自己株式		-	-	400	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	7,324,613	41.5	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-		29,800		-	
評価・換算差額等合計		-	-	29,800	0.2	-	-
新株予約権		-	-	-	-	-	-
純資産合計		-	-	7,354,413	41.7	-	-
負債純資産合計		-	-	17,621,064	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		8,346,480	100.0	7,419,927	100.0	15,645,379	100.0
売上原価		7,050,118	84.5	6,506,476	87.7	13,609,671	87.0
売上総利益		1,296,362	15.5	913,450	12.3	2,035,707	13.0
販売費及び一般管理費		779,692	9.3	868,780	11.7	1,437,744	9.2
営業利益		516,669	6.2	44,669	0.6	597,963	3.8
営業外収益	1	66,112	0.8	33,098	0.4	102,893	0.7
営業外費用	2	10,617	0.1	17,360	0.2	23,668	0.2
経常利益		572,164	6.9	60,407	0.8	677,188	4.3
特別利益	3	2,060	0.0	3,263	0.1	12,060	0.1
特別損失	4, 6	506	0.0	110,387	1.5	10,125	0.1
税引前中間(当期)純利益又は純損失( )		573,717	6.9	46,716	0.6	679,122	4.3
法人税、住民税及び事業税		219,388		57,695		240,973	
法人税等調整額		2,291	2.7	73,826	0.2	26,142	1.7
中間(当期)純利益又は純損失( )		352,037	4.2	30,585	0.4	412,006	2.6
前期繰越利益		152,738		-		152,738	
中間(当期)未処分利益		504,776		-		564,745	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,395,240	1,909,398	1,909,398	24,000	2,215	3,570,000	564,745	4,160,960	-	7,465,598
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩し					2,215		2,215	-		-
別途積立金の積立 て						300,000	300,000	-		-
剰余金の配当							102,000	102,000		102,000
利益処分による役員賞与							8,000	8,000		8,000
中間純損益（損失）							30,585	30,585		30,585
自己株式の取得									400	400
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					2,215	300,000	438,369	140,585	400	140,985
平成18年6月30日 残高 (千円)	1,395,240	1,909,398	1,909,398	24,000	-	3,870,000	126,375	4,020,375	400	7,324,613

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	38,722	38,722	-	7,504,321
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩し				-
別途積立金の積立 て				-
剰余金の配当				102,000
利益処分による役員賞与				8,000
中間純損益（損失）				30,585
自己株式の取得				400
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	8,921	8,921	-	8,921
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	8,921	8,921	-	149,907
平成18年6月30日 残高 (千円)	29,800	29,800	-	7,354,413

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) (2)子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (4) たな卸資産 商品、仕掛品 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2)子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (4) たな卸資産 商品、仕掛品 同左 原材料 同左	(1) (2)子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (4) たな卸資産 商品、仕掛品 同左 原材料 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物                    27～39年 機械装置                8～12年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物                    28～37年 機械装置                8～12年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物                    27～39年 機械装置                8～12年 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を期間に基づいて計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3) 製品保証引当金 製品の保証期間のメンテナンス及び交換に伴う支出に備えるため、保証期間のサービス費用見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 . その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損益は102,699千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表「純資産の部」の表示)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)に基づいて貸借対照表を作成しております。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前事業年度末 (平成17年12月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,028,834千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,274,575千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,175,540千円
2 保証債務 子会社であるプレテック株式会社の金融機関からの借入金68,300千円に対し、債務保証を行っております。	2 保証債務 子会社であるプレテック株式会社の金融機関からの借入金33,500千円及び海外子会社である上海龍雲精密機械有限公司のリース会社に対する未払リース料16,317千円に対し、債務保証を行っております。	2 保証債務 子会社であるプレテック株式会社の金融機関からの借入金50,900千円及び海外子会社である上海龍雲精密機械有限公司のリース会社に対する未払リース料18,201千円に対し、債務保証を行っております。
3	3	3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 20,972千円
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。 これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。 これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座借越極度額の総額 800,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 800,000千円	当座借越極度額の総額 1,300,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,300,000千円	当座借越極度額の総額 1,300,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,300,000千円
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5 消費税等の取扱い 同左	5

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)												
1 営業外収益のうち主なもの 保険解約返戻金 34,129千円 2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 10,250千円 3 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 2,060千円 4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 506千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 89,866千円 無形固定資産 17,642千円 6	1 営業外収益のうち主なもの 賃貸収入 17,239千円 2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 10,554千円 3 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 3,219千円 4 特別損失のうち主なもの 減損損失 102,699千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 147,845千円 無形固定資産 16,643千円 6 減損損失 当中間会計期間において当社は以下の 資産グループについて減損損失を計上し ました。 <table border="1" data-bbox="539 707 943 896"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地、山林</td> <td>岡山県 真庭市</td> <td>66,964</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岡山県 井原市</td> <td>35,734</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、事業の種類を最小の単位として捉えグルーピングしております。但し、遊休地については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、将来の具体的な利用計画がなく、かつ、地価が帳簿価額を著しく下回っていると見られることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地102,699千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、土地及び山林については、不動産鑑定評価額及び固定資産税課税評価額を基礎とした価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	損失額 (千円)	遊休地	土地、山林	岡山県 真庭市	66,964	遊休地	土地	岡山県 井原市	35,734	1 営業外収益のうち主なもの 賃貸収入 35,153千円 2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 22,806千円 3 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 12,060千円 4 特別損失のうち主なもの 投資有価証券評価損 6,585千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 240,862千円 無形固定資産 36,476千円 6
用途	種類	場所	損失額 (千円)											
遊休地	土地、山林	岡山県 真庭市	66,964											
遊休地	土地	岡山県 井原市	35,734											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	-	100	-	100
合計	-	100	-	100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>373,260</td> <td>229,709</td> <td>143,550</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>116,747</td> <td>86,451</td> <td>30,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>490,007</td> <td>316,160</td> <td>173,847</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	373,260	229,709	143,550	その他	116,747	86,451	30,296	合計	490,007	316,160	173,847	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>383,619</td> <td>250,261</td> <td>133,358</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>87,119</td> <td>75,507</td> <td>11,611</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>470,738</td> <td>325,769</td> <td>144,969</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	383,619	250,261	133,358	その他	87,119	75,507	11,611	合計	470,738	325,769	144,969	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>407,871</td> <td>257,377</td> <td>150,494</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>87,119</td> <td>67,537</td> <td>19,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>494,990</td> <td>324,915</td> <td>170,075</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	407,871	257,377	150,494	その他	87,119	67,537	19,581	合計	494,990	324,915	170,075
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	373,260	229,709	143,550																																															
その他	116,747	86,451	30,296																																															
合計	490,007	316,160	173,847																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	383,619	250,261	133,358																																															
その他	87,119	75,507	11,611																																															
合計	470,738	325,769	144,969																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	407,871	257,377	150,494																																															
その他	87,119	67,537	19,581																																															
合計	494,990	324,915	170,075																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>83,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104,180千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,181千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	83,000千円	1年超	104,180千円	合計	187,181千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>71,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,382千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,632千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	71,250千円	1年超	82,382千円	合計	153,632千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81,918千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99,358千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181,277千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	81,918千円	1年超	99,358千円	合計	181,277千円																														
1年内	83,000千円																																																	
1年超	104,180千円																																																	
合計	187,181千円																																																	
1年内	71,250千円																																																	
1年超	82,382千円																																																	
合計	153,632千円																																																	
1年内	81,918千円																																																	
1年超	99,358千円																																																	
合計	181,277千円																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,287千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,839千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,903千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	48,287千円	減価償却費相当額	41,839千円	支払利息相当額	4,903千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,105千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,701千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	48,348千円	減価償却費相当額	42,105千円	支払利息相当額	3,701千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97,777千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84,815千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,288千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	97,777千円	減価償却費相当額	84,815千円	支払利息相当額	9,288千円																														
支払リース料	48,287千円																																																	
減価償却費相当額	41,839千円																																																	
支払利息相当額	4,903千円																																																	
支払リース料	48,348千円																																																	
減価償却費相当額	42,105千円																																																	
支払利息相当額	3,701千円																																																	
支払リース料	97,777千円																																																	
減価償却費相当額	84,815千円																																																	
支払利息相当額	9,288千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 2,181.49円 1株当たり中間純利益 金額 103.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 2,163.13円 1株当たり中間純損失 金額 9.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 2,204.80円 1株当たり当期純利益 金額 118.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純損益金額	103.54	9.0	118.83
中間(当期)純損益(千円)	352,037	30,585	412,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	8,000
(うち利益処分による役員賞与金)	( - )	( - )	( 8,000 )
普通株式に係る中間(当期)純損益 (千円)	352,037	30,585	404,006
期中平均株式数(千株)	3,400	3,399	3,400

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>平成18年9月19日開催の取締役会におきまして、海外法人の設立が承認されております。</p> <p>法人の詳細は以下のとおりであります。</p> <p>名称 大連龍雲電子部件有限公司</p> <p>住所 中国 遼寧省</p> <p>資本金 450千米ドル(予定)</p> <p>事業内容 キャリアテープの製造及び販売他</p> <p>設立 平成18年12月(予定)</p> <p>出資比率 100%</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月29日中国財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月26日

タツモ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 本間 寛 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月25日

タツモ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 本間 寛 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月26日

タツモ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 本間 寛 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、タツモ株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月25日

タツモ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 本間 寛 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、タツモ株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記事項

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。